

Title	ヤコブ・マルシャック 政策と予測の為の経済測定
Sub Title	
Author	尾崎, 巖
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.1 (1955. 1) ,p.77- 80
JaLC DOI	10.14991/001.19550101-0077
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550101-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

一三四頁)では、「現在保險事業を巡つて少からず關心的となつてゐる」(序一頁)この事柄を取上げ、第十三章、第十四章では社會保險と社會保障の問題に論及して經濟學的考察を進め、保險の發達史および發達豫測に觸れながら、組合保險と營業保險の共榮は可能であるとし、「保險の資本主義的な性格の變化は、社會保險の出現によつて示される」(二五七頁)。「社會保險こそは……資本主義そのものの矛盾に根ざした存在」(二五七頁)であるとし、さらに社會保障は「保險の進化における一つの止揚的な形態」(二九二頁)とする。とまれ本書は、印南教授の引用充足説による保險經濟學の著書として注目に値する著作で、ここに訂正加筆の新版を得たことは學界のために慶賀にたえない。(A5版、二九九頁、昭和二十九年二月六日、白桃書房、四三〇圓、著者明治大學教授) (庭田 範秋)

市村眞一著「經濟循環の構造」

ヒックスのソシアル・フレイムワークが經濟學の新しい入門書としてわれわれの前に登場したのは一九四六年であり、その後まもなくアメリカ版が出版された。同書の新版は社會々計論に關する豊富な内容を盛合せて一九五二年に發行されたのであるが、その後まもなくその日本版ともいうべき、しかもさらに内容の豊富な本書が公刊されたわけである。戦後われわれは經濟學のすぐれた入門書としてヒックスのフレイムワークとサムエルソンのエコノミクスの兩者に恵まれた。後者が在來の經濟原論の典型に則つて最新最良の内容を盛つたものとすれば、ヒックスのそれは日常の經濟の営みを最も新しい鑄型にはめ込んだものであつた。しかも兩書ともに自國の經濟事情をその敘述に常に反映させることを怠つていない。

ある。有益な點の一つとして、各章末に問題が掲げられてゐる。中には教師用の解答集をも準備せられた問題もあるが、讀者がまじめにこれらの問題を考へるとき、經濟學の直面するものが何であるかを自ら知ることができよう。本文はこれらの問題への示唆を與えるものとして讀まざるべきである。

經濟循環の構造とは要するに財・用役、或いはその反面としての貨幣の流れを跡づけるものである。この流れを經濟の異質的な主體間に關係づけたもの、すなわち最終需要間の取引關係が社會々計であり、流量を或る視點から再構成して評價したものが國民所得である。そうして、この異質的な主體間の行為の交渉を追究するのが國民所得分析である。しかし、それは企業・家計・國等という異質の經濟主體間の交渉であつて、生産という經濟の営みは他方に企業から企業の間、技術的な交渉面をもつてゐる。この局面を模型的に解明するものが産業關連乃至投入―産出表といわれるもので、今日經濟構造の生産面にすぐれた分析要具を提供してゐる。産業關連分析にも有数の専門家である著者がその解説をせられることを望みたい。(大熊 一郎)

ヤコブ・マルシヤック

政策と豫測の爲の經濟測定

“Economic Measurements For Policy and Prediction.” By Jacob Marslak. Chapter I. “Studies in Econometric Methods.” 1953.

ハーヴェルモ어의先驅的勞作である「計量經濟學に於ける確書評及び紹介

本書は範をもつばらソシアル・フレイムワークの新版に則つて、日本經濟の實狀を説明しながら經濟の営みを解説したものである。まず日本では畫期的な入門書といふことができよう。とりわけ、第一篇交換と生産、第二篇労働と資本、第三篇純國民生産物と解剖學的的分析を進めて、最後に簡單ながら第四篇經濟變動と經濟發展を設け、所得分析を紹介したことは、讀者にとつて甚だ便利である。

ソシアル・フレイムワークの特色がそのまま本書の特色でもあるが、特に社會々計論の懇切な解説に詳しい。この部分は舊著「國民所得と資源」(市村、鎌倉兩氏著)からの受継ぎであるが、入門書として以上に豊富な内容を占めてゐる。ただし本書の日本經濟構造に對する觀點を與えるという建前からならば、國民所得構成上の諸要素の日本における特色、たとえば混合所得の占める位置、貯蓄率、各部門別國民所得の比重等々について、各國と比較した上でのなお一そう詳しい説明が欲しいところである。總じて第六章、第九章が書き足りないように感じる。

日本經濟の現状把握という意味で數々の統計資料が挿入されているが、もし入門という意味からいへば、もう少し原資料をわかり易く改めてもよいのではないだろうか。たとえば財政收支國際收支、一般會計豫算などの各項目などがそうである。日本經濟の分析を解剖學的立場から行うことは往々にして經濟白書の分析の域を出ないことが多いのであるが、本書もその意味で相當苦勞されたことと思ふ。こうした點も含め、本書の中では第二篇労働と資本、とりわけ人口問題の章がすぐれている。第四篇は唯一の機能的分析による説明であり、サムエルソンの入門書をほぼ踏襲してゐる。完全操業國民所得と完全雇用國民所得とを日本の立場から識別することを教えてゐるのは有益である。

率論的接近」に依つて、經濟學の理論的構成が他の諸自然科学のそれと本質的に異なることが強調され、計量經濟學の方法的側面にその哲學的基盤が與えられて以來、幾多の研究が相繼いで爲されて來た。それ等は何れも「經濟現象の恒常的法則」を把握する爲に構造推定方式(Structural Estimation)を發展せしめようとする努力の表われであつたと考えられよう。

こゝに取り上げるマルシヤックの論文「政策と豫測の爲の經濟測定」は、オスロー經濟研究所と共に現代計量經濟學の主流を爲しているシカゴ大學コウルズコミッションの Monograph No. 14.として、刊行された「計量經濟學的方法の研究」と題する論文集の中、第一章を占むるものであつて、先に Monograph No. 10.として刊行された “Statistical Inference in Dynamic Economic Models, に於ける執筆者達の抽象的技術的論點をより具體的思想的に解明したものと見て差支えあるまい。にも拘らず尙こゝでこの論文を取上げる所以は、著者が「經濟學の計量的研究にとつて何故ストラクチャアを考へなければならぬか? その場合ストラクチャアと呼ばれてゐるものは何を意味してゐるか?」という我々の問いに對し、具體的且つ簡略なる例に依つて明快に答へようとしてゐる時、前の「動態模型的統計的研究」と共に強くコウルズコミッションの特色を發揮してゐると考えられるからである。以下マルシヤックの意圖を概述してみよう。

全文に亘つて著者は、政策樹立者(政府又は企業者)がその將來の政策を決定し或はその豫測を爲そうとする場合に於ける計量經濟學の有用性を強調して、その關係から經濟理論と計量經濟學的方法との關係を明らかならしめようといふ意圖があるのである。さて政策樹立者が最善の政策決定を撰擇する爲にはそれに對する有用な知識が必要とならう。有用なる知識は特にストラ

クチュアと呼ばれる経済構造の知識を必要とする。その間の関係を極めて簡略化された企業と税に關する経済模型を例證にして説明してみよう。勿論この例は複雑化した現實を理想化したものであつて、そうする事に依つて問題の本質をつこうとする爲に例示したに過ぎない。

今需要曲線を(1)式、企業の利潤函数を(2)式で表わしてみる。

(1) $p = a - bq$ ($b > 0$)

(2) $r = (q - \theta)q - \tau$

p; 税を含んだ價格

q; 單位時間生産された商品の数量

θ; 生産物1單位當りの税

τ; q 單位を生産する際の total cost

ここでrは固定費用のみから成つているものと假定する(1)(2)式から利潤と生産量の關係式(3)を得る。

(3) $r = (a - \theta - bq)q - \tau = Bq^2 + (a - \theta)q - \tau$

(ケースA) 企業が利潤rを最大にしたいと欲する場合。(3)式を微分して $dr/dq = 0$ より最適量 q^* を得ることが出来る。(4)式)

(4) $q = (a - \theta)/2b$

企業者にとつて「有用なる知識」とは(1)と(2)式の函数型(この場合は linear)及びa, b, θの三つのパラメタの値である。次に政策樹立者として政府を考え政府は企業がその利潤を極大化しようとする行爲を知悉しているものとしよう。

(ケースB₁) 政府が税収入Tを最大ならしめようと欲する場合決定變數はθである。次の(5)式から(4)を考慮して(6)を得る。

(5) $T = \theta q$ (6) $T = \theta(a - \theta)/2b$

容易に最大税収入をもたらし $\theta = a/2$ が得られる。この場合政

府にとつて有用なる知識は(1)、(2)の函数型とαの値及び、企業の合理的行爲(4)式となる。

(ケースB₂) 政府が税収入Tを計量量* T に固定しておいてその下に企業者をして最大の生産量を達成せしめる様な税率θを定めたいと欲する場合を考える。(6)式から* T を得るθの値はθについての二次方程式の二根(* T が過大でないならば共に實根として得られる)θ₁, θ₂の中、小なる方を選ばべきである。有用なる知識はケースB₂の場合に加うるにβの場をも必要とする。

さて以上三つの例に於いて有用なる知識は政策樹立者の立場及びその政策目的に依つて異なる事が示されていると同時に、何れも(1)式(2)式と云う economic relation の形なりそのパラメタに關係している事がわかる。(1)は消費者の嗜好、家族構成、所得等の分布に依存する社會的心理的事實であり、(2)式は又、企業の技術、設備の耐久性、利率率、地代等に依存する制度的事實を示すものであつて、之等の關係をストラクチュアと呼びその係數をストラクチュアル・パラメタと云う。ケースAではa, b, θ, rがストラクチュアル・パラメタであり、p, rが内生變數、qが外生變數としての決定變數となつて居るが、ケースB₁では更に、(4)式の極大行爲の式及び定義式(5)が、構造方程式として附加される。この場合、θが決定變數として取扱われる。(一、二節)以上に依つて「有用なる知識」とは實にストラクチュアが構成するものである事を知るのである。

しかし乍ら現實に政策樹立者はその最善策を決定するのに必ずしもストラクチュアに關する知識を必要として居る譯ではない。それ等の事態を Maintained Structure と Change of Structure の二つの概念の下に説明しようとする。(第三節) (ケースA)で更に次の三つの場合を考える。企業者にとつて

(ケースA') θが過去に於いて一定、將來も不變と期待されるとき、

(ケースA'') θが過去に於いて一定であつたが、ある知られた方式で將來變化すると期待されるとき、

(ケースA''') θが過去に於いて變化したとき

この三つの場合にa, b, rは何れも不變と期待されるストラクチュアルパラメタであり、θのみが動くものとする。qは外生變數である。

(A')の場合——企業者は過去の經驗からqとrの關係を函数表として知り得る。

(7) $r = \lambda q^2 + \mu q + \nu$ (reduced form)

(8) $\lambda = -\beta, \mu = a - \theta, \nu = -\tau$

構造係數θが不變であつても、經驗的に外生變數qの變化に對する利潤rを計算することが出来る。企業者は(1)、(2)式の函数形を知ることがより望ましき事ではあるが、別にαβrθの値を知ることなく、(7)式により最善の政策を決定し得るのである。

(A'')の場合——この場合は稍々状態が異つて来る。經驗的に得られたqとrの函数表は新税率* θ の下では役に立たない。政策者はストラクチュア(1)と(2)の函数型と新舊税率* θ を考慮することに依り、(8)式に於ける μ に $\mu = a - \theta^*$ を代入して次式で政策を決定するであらう。

(9) $r = \lambda q^2 + (\mu + \theta - \theta^*)q + \nu$

この場合には純粹に經驗的な過去の觀察値變動の規則性のみからは政策決定を爲すことが出来ない。即ちストラクチュア(1)と(2)の函数型とそれ等の新税率* θ に對する關係を知ることによつて、政策決定を爲し得る譯である。得られた最適決定變數は

q = (θ* - θ - λ)/2λ である。
更に(A''')の場合は、過去に於いてもθが變化した。企業者は經驗的にθとqを同列に扱つて

(10) $r = \theta q + \lambda q^2 + \mu q + \nu$

(11) $\lambda = -\beta, \mu = a, \nu = -\tau$

を函数表として得るのである。この場合θが外生變數として扱われると云ふことを除けば(A')の場合に歸する。

以上に依つて(9)、政策決定をなす爲には常にすべての外生變數の過去及び將來の値を知ることが必要であり、(b)、若し過去に於いて變化しなかつた條件が將來に於いて變化すると期待される場合には、ストラクチュアと呼ばれるその様な條件と、その變化の性質に關する知識が必要とされることが明らかにされた。

この様にマルシャツクは、最善の政策を決定するに必要な知識の類型から、ストラクチュアについての知識を導く。かくしてストラクチュアを「過去に於いて觀察がなされた間は變化しなかつたが將來に於いては變化し得る條件」として定義するのである。若し特定のストラクチュアに關する變化が期待されるとき、政策者の定めようとする決定變數の値の選擇には、ストラクチュアに關する過去の觀測を必要とするであらう。かくして實踐はストラクチュアに關する理論を必要とする結論する。しかし乍らこの様に導かれたストラクチュア概念はこの書評の冒頭に於いて觸れたハーヴェルモイ以來の經濟の安定した恒常法則を求めるといふ事と如何なる關係にあるだらうか? ストラクチュアは經濟現象の底に潜む客觀的存在としての構造であるべきだと考えられるのに對し、この論文で取上げられたストラクチュアは、政策者の意圖する目的に必要な經濟

變數間の過去に於いては變化しなかつた條件としてのみ考察されてゐる。つまりこゝに於いては自律性といふ公準に就いては一言も觸れられて居ない様に思はれるのである。次いで屢々政策樹立者は(1)と(2)の函數型を知悉してゐるといふ假定が用ひられて來た。この場合に於けるストラクチュアの關係式を如何にして政策者は知ることが出来るのであるか? この問ひに對しマルシャツクは政策樹立者とテクニシアンと呼ばれるメトリシヤンの分業を強調する。テクニシアンはストラクチュラルパラメタを測定し得るが、その政策決定に關するゲインファンクシヨン (gain function) 或は效用函數に就いては關與しないのである。この點に於いてもストラクチュアの認識過程に問題が残されてゐる様に思われる。

以上非確率模型に依つて政策と理論の關係からエコノメトリツクスの有用性を述べて來たが、エコノメトリツクスが現實の分析を意圖する限りその確率論的接近が不可缺のものとなるであらう。かくして七節確率攪亂要素と誤差 (Random Schocks and Errors) に於いて確率模型に依るストラクチュラルエスティメイシヨンの必要性を説明し、更に第九節動態模型に於いて經濟變數の時系列變化に言及するのである。

ここでは、この論文の特色と見られるストラクチュア概念を中心に、マルシャツクの強調しようとした計量經濟學の實踐性を紹介した。計量經濟學方法論の急テンポに發展しつつある現段階に於いて、この論文の意圖するメトリツクスの有用性に關する見界には興味深いものがある。エコノメトリシヤンはその驅使する方法論的側面とは別に「その意圖する經濟理論の恒常的法則とは何か」といふ哲學的課題に直面してゐるからである。(尾崎 巖)

リチャード・N・オーウェンズ著
「工業の經營管理」

(Richard N. Owens, Management of Industrial Enterprises, Revised ed. 1953. pp. 669.)

本書は Irwin 社の經營會計に關する叢書の一冊であつて、専ら經營管理および經營工學專攻の學生用テキストとして書かれたものであるが、第二次大戦後におけるアメリカ工業經營の管理技術の概要を知るには適切な文獻の一つであるといえよう。

著者オーウェンズは、ジョージ・ワシントン大學の經營管理の教授であつて、その立場はアメリカ經營學の一般的な流れとして、管理技術學的傾向に立つてゐると見てよいが、しかしある程度制度學派的影響の下にあることも見逃し難いようである。すなわち本書は、その序文に指摘してゐるように、「工業の組織と管理の領域における最近の發達と前進とに應じる目的」をもつて管理の各部分の發達と最近(一九四〇年以後)における變化とを、「各種の産業から實例を引いて」明かにしようとしてゐると同時に、經營組織とそれの各管理部分の諸原則やそれに影響をあたえる諸要因などを一應明かにしようとしてゐる。殊に本書は第一部「管理の發展」において、テララ一以來の管理の發展と Attempt to discover Natural Laws を論じて一先づ管理原則を明かにした上に立つて、一九二〇年以後における社會的經濟的諸制度の發展變化が management の上に如何に影響を與え、現在の Management at the Higher Levels を形成したかを指摘してゐることは、從來のアメリカ經營管理學が、とかく非歴史的平面的に各管理技術を叙

述しているものが多いのに比べて、一つの意義をもつよう思われる。

しかしながら、本書がこのような歴史的制度的方法を取り入れているにも拘らず、戦後のアメリカ經營學における制度學派的諸著が多く取り上げている基本問題の一つ、すなわち企業目的そのものが從來の economic profit のみから進んで social objectives 或は social responsibility を含むものとして論じられる傾向が見られるのと對比すると(例へば、William R. Spriegel, Principles of Business Organization and Operation. や Husley, Elements of Business Organization and Administration) やはり本書は基本的には從來の管理技術論的立場に立つてゐるものといえよう。

次に本書の内容構成であるが、本書は十部四十二章からなつており、第一部、管理の發展、II 組織・リーダーシップ・モラル、III 設備と作業條件、IV 製品、V 標準、VI 賃金と刺戟、VII インダストリアル・リレーションズ、VIII 調達と保管、IX 生産統制、X 生産の財務的統制、である。すなわち部編成としては、從來の管理書と格別違ひもないのであるが、しかし前述のように、本書は一九四〇年以後の新しい管理技術の概説に特に力を注いでるのであつて、このことは本書が「取りわけ、經營管理上の關心を呼んだ諸問題には次のようなものがある」(三三三頁)として、「新工場立地、新製品の發達、新材料の發達、勞資合同委員會、産業への科學的適用のための調査研究、勞働力の機械による代替、作業條件の改善、人事諸問題への大きな關心、従業員相談、従業員訓練、職務評價、人事考課」をあげ、これらについては特に當該箇所できちんと詳細に叙述してゐる。

最後に本書を読んで理論的にもある程度参考となると考えら

れる若干の諸點を指摘して見よう。すなわち、それは必ずしも本書の獨創とはいえないとしても、第一に組織の概念をリーダーシップやモラルとの關係において扱へてゐることであり、第二に Industrial Relations の部で取扱われてゐる組合關係 (Relations with Union) の中から強く Human Relations 研究の影響が見られ、例へば「勞資の衝突の原因」の中に理解の缺如を強く指摘し、「理解の諸原則」を明かにしようとしてゐることである。また第三に、從來の「生産統制」に關する叙述が、多くは大量生産を中心に述べられてゐるのに對して、管理原則の適用が比較的困難と見られる diversified production について、その routing や scheduling などを稍々詳細に叙述してゐる點などである。

これを要するに、本書は前述のように畢竟學生用テキストとして書かれたものであつて、そこからは理論的に格別高いものを求めることは出来ないが、しかし工業經營の全般にわたる各管理技術の最近の動きを概見するにはある程度適した文獻の一つといえよう。(森 五郎)